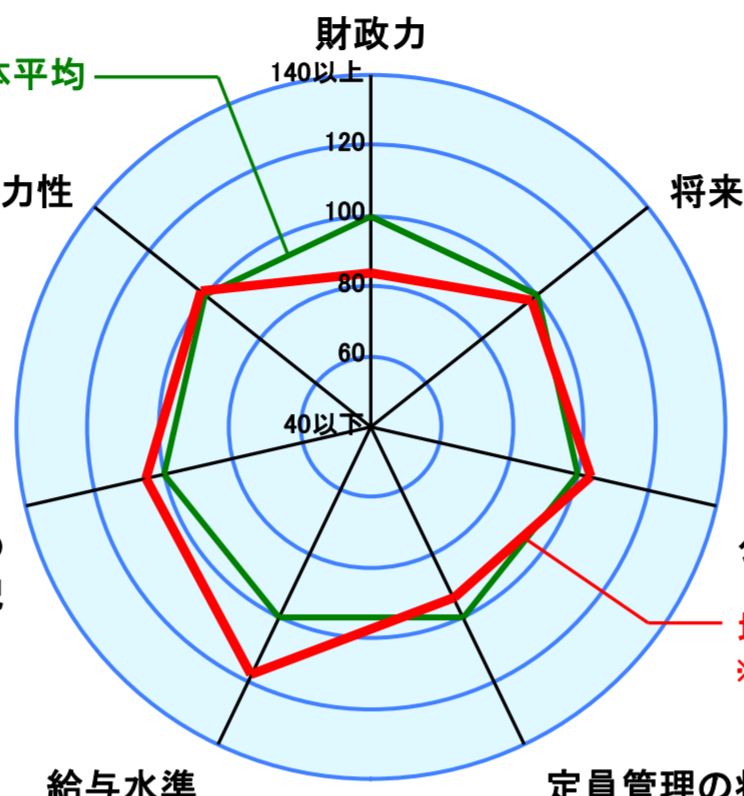
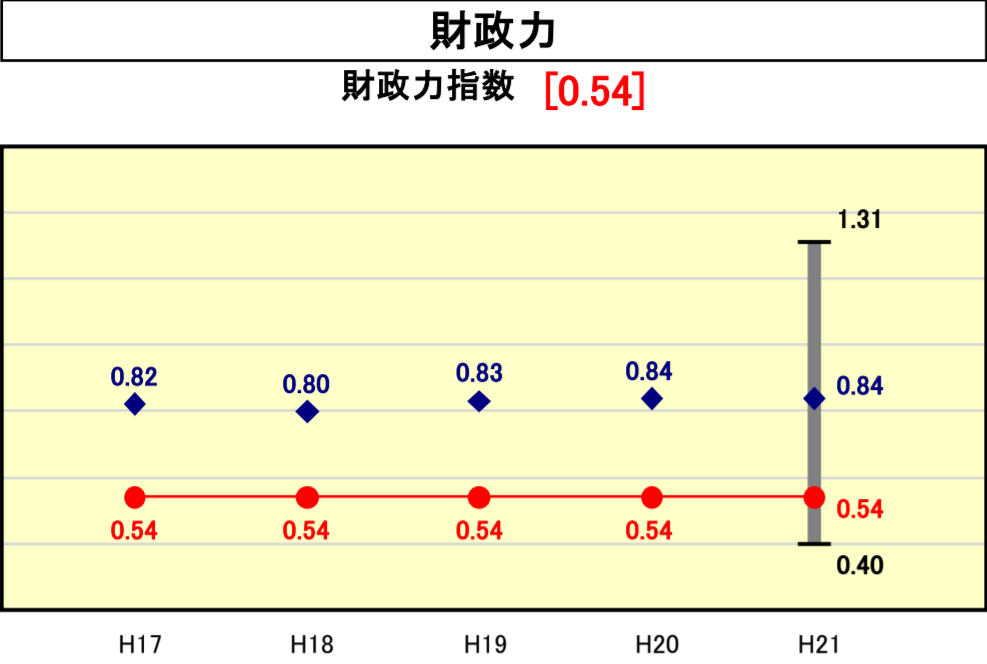


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	57,837	人(H22.3.31現在)
面積	17.86	km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,999,310	千円
歳入総額	23,014,186	千円
歳出総額	22,509,387	千円
実質収支	407,842	千円

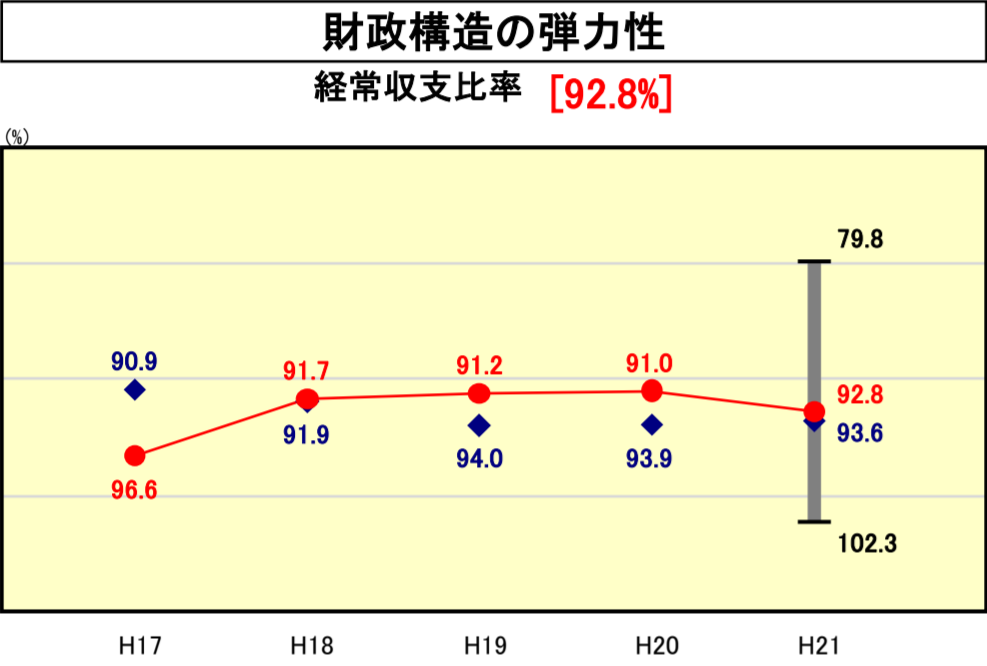


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

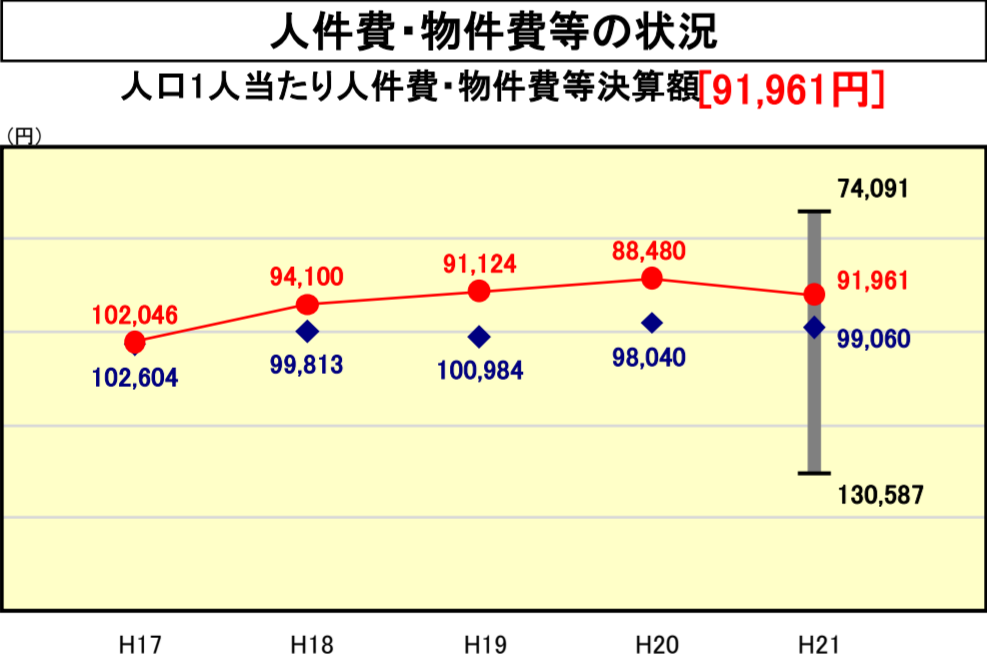


● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の  
 上 最大値及び最小値

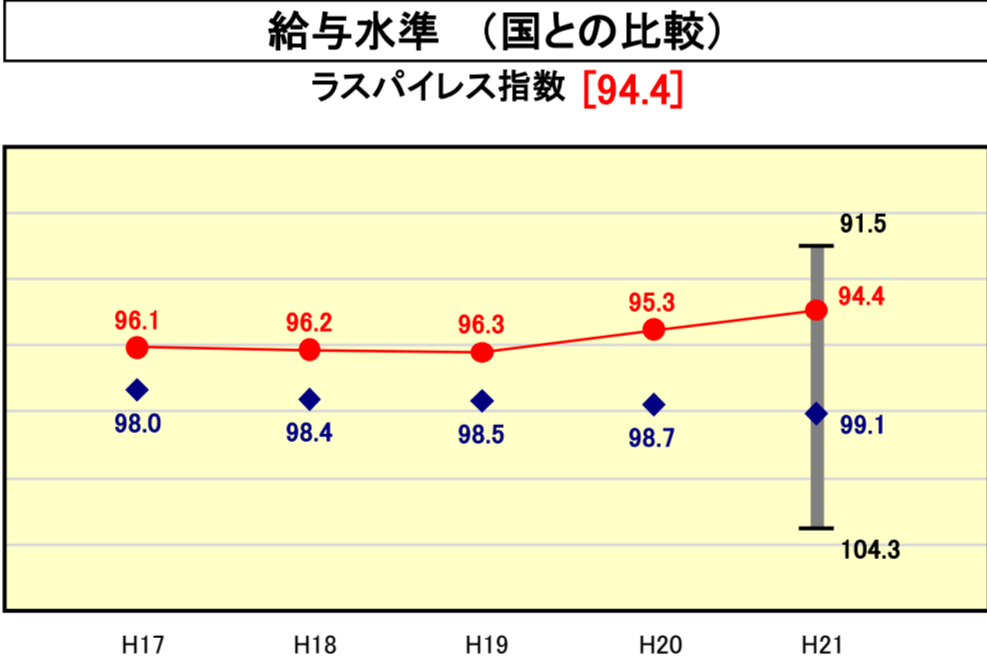
類似団体内順位 52/55  
 全国市町村平均 0.55  
 宮城県市町村平均 0.55



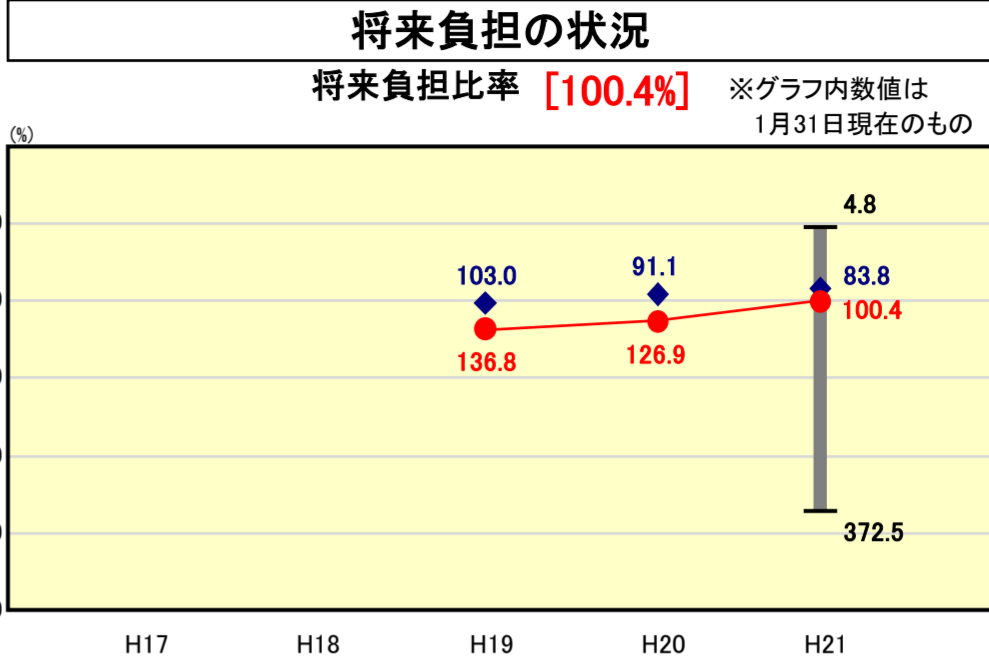
類似団体内順位 21/55  
 全国市町村平均 91.8  
 宮城県市町村平均 93.2



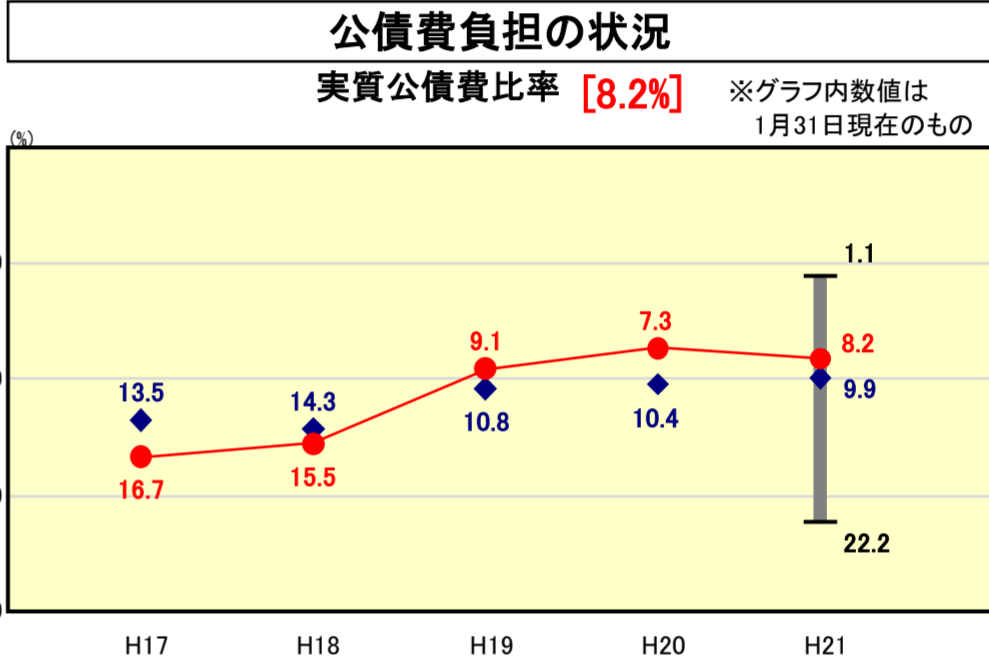
類似団体内順位 21/55  
 全国市町村平均 115,856  
 宮城県市町村平均 120,872



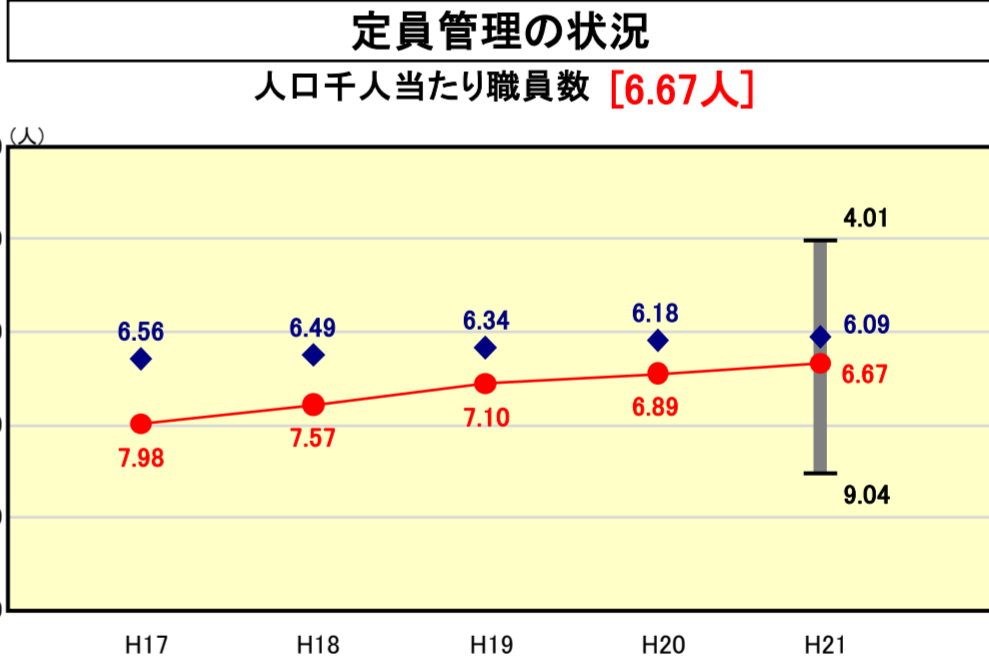
類似団体内順位 4/55  
 全国市町村平均 98.8  
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 41/55  
 全国市町村平均 92.8  
 宮城県市町村平均 123.9



類似団体内順位 21/55  
 全国市町村平均 11.2  
 宮城県市町村平均 13.0



類似団体内順位 41/55  
 全国市町村平均 7.33  
 宮城県市町村平均 7.68

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

○財政力指数  
 人口の減少や長引く景気の低迷、地価の下落を要因として市税収入が依然として低迷しているため、指数が0.54と類似団体で下位に位置している。また、税収の伸び悩みが大きく、数年来下降を続けている状況から、歳入については「新行財政改革推進計画」に掲げている市税等自主財源の確保として収納体制の一層の強化を図り収納率を向上させていくとともに、市有財産の有効活用や各種使用料や手数料の見直しを進め、自主財源の確保を図り、改善を目指す。

○経常収支比率  
 前年度と比較し1.8ポイントの増となった。17年度における公的資金借換債や19・20年度に発行した退職手当債の元金償還がはじまり、公債費が増加したことが主な増要因である。行財政運営の弾力性を回復するためには、経常収支比率の縮減が不可欠であり、選択と集中による建設事業に係る市債の発行抑制や経常経費の抑制に努めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 人口減少が進んでいるものの、全国平均、県平均、類団平均よりも抑制した金額となっている。契約方法や仕様の見直しなどにより徹底した歳出削減に努めている。また、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減により人件費の抑制を図りながらより一層スリムな行財政運営を目指し、住民負担の適正な水準を保っていく。

○ラスパイレス指数  
 指数は94.4であり、類似平均と全国市平均をいずれも下回っているが、昇給運用の見直しや特殊勤務手当の見直しを進めるなど今後も更なる給与の適正化に努めていく。

○将来負担比率  
 前年度から△26.5ポイント改善されたが、全国平均及び類団平均を上回っている。引き続き各特別会計、一部事務組合を含めた各会計において地方債の発行の抑制を図るとともに、第三セクターの経営健全化などを進めることにより、将来負担の軽減に努める。

○実質公債費比率  
 平成17年度に行なった公的資金借換の効果により公債費は大幅に縮減され、実質公債費比率は年々改善されているが、特別会計に対する繰出金のうち公債費に充当された「準元利償還金」については、減少が続いているものの類団平均と比べると高い水準にある。また、今後は、公的資金の借換効果がなくなるとともに、退職手当債等の償還額が増加する見込みであり、普通建設事業費等の抑制に努めながら、全会計において公債費を縮減していく必要がある。

○人口1,000人当たり職員数  
 全国市町村平均、宮城県市町村平均は下回ったものの、類団平均より高い数値となっている。塩竈市では、学校給食などの管理運営業務等を直営で行っており、施設を持つ部門への人的投入の割合が高いという特徴がある。現在、「定員適正化計画」を推し進めており、計画では、平成15～22年度で職員185名削減を目標としており、清掃業務の一部民間委託や体育館等の施設に指定管理者制度の導入などを行い、業務の効率化・スリム化を図っている。